

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		施設整備基金積立金		款	2	項	1	目	1	事業	5	整理番号	8	
担当部課名		政策経営部企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		8		
上位施策No・施策名										72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区施設整備基金条例 (2)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。			活動指標名(式)		(1) 積立額 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)施設整備基金積立金 算定式・指標の説明等 年度末基金残高 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	円	164,353,347	2,025,390,000	2,025,389,264	160,436,000	160,435,471	110,364,000	145.4	100.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	千円	19,991,028	17,209,417	17,209,417	13,818,852	13,818,852	13,929,216	99.2	100.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	164,354	2,025,390	2,025,389	160,436	160,435	110,364	21年度予算執行率%		100.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項 20年度は、改築・改修等の大幅な需要に対応するため、事業費(積立額)が増加しました。				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	91	91	91	89	89	89				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	164,445	2,025,481	2,025,480	160,525	160,524	110,453					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1	1	1	1	1	1					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	164,445	2,025,481	2,025,480	160,525	160,524	110,453					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 8

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			施設整備基金積立金(執)		
		その他 ()			0
	(2)事業実績	施設整備基金の残高確保に努めつつ、小中学校の改築や施設整備、区立施設の老朽化による改修需要に対し、積極的な活用を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区債残高ゼロをめざして、起債の縮減(12年度:942億円→21年度:179億円)を図る一方、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立ててきました(基金残高 12年度:218億円→21年度:442億円)。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	基金の必要性について理解するとの意見がある一方、将来に向けて基金を積み立てるのではなく、いま必要な取組みに使うべきとの意見もあります。			
	今後の予測	今後、多くの区立施設が改築期を迎えるため、これに対応するため財源の確保が必要となってきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			区立施設建替や大規模修繕のために十分な資金が必要です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)				
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		改築・改修等の需要に的確に対応するため、可能な限り積み増していく必要があります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		事業の性質上、受益者負担にはなじみません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		事業費は積立金であるため、コスト軽減はありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	区立施設の建設及び改築需要に対する資金として活用されてきています。今後は多くの施設が改築期を迎えるため、その需要に的確に対応するために可能な限り積み増しする必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	今後多くの区立施設が建替や大規模修繕の時期を迎えるため、十分な準備が図れるように積み立てる必要があります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区役所本庁舎等維持管理		款	2	項	1	目	5	事業	1	整理番号	21
担当部課名		政策経営部経理課		係名	庁舎管理係		連絡先電話番号		1533		昨年度整理番号	21	
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル		根拠法令等		(1) 建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法 (2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令				
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○本庁舎、分庁舎、職員会館等の機能性及び適正な執行管理を図り、来庁者の利用環境、職員の執務環境を確保しつつ利便性を高める。		活動指標名(式)		(1) 管理施設の総延べ床面積 (2)				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他全般の維持管理		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
						成果指標名(1)							
						算定式・指標の説明等							
						成果指標名(2)		苦情・要望件数					
						算定式・指標の説明等		施設利用に対する満足度					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	m ²	41,255	41,255	41,255	41,255	41,255	40,505	101.9	100.0		
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④	件	30.0	0.0	26.0	0.0	13.0	0.0				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	622,687	919,230	850,341	765,016	692,481	742,362	21年度予算執行率% 90.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	17,164	52,492	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	378,312	630,776	577,959	541,535	488,011	530,229	活動指標の目標値の減は、旧南土木公園事務所に高齢者施設が建設されることにより、所管換えになったためです。			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	11.75 4.00	11.49 4.00	11.99 4.00	11.75 4.00	12.55 6.00	12.00 6.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	107,395	103,985	108,510	104,328	111,431	106,548			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	11,080	11,200	11,200	11,172	16,758	16,758			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	741,162	1,034,415	970,051	880,516	820,670	865,668				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	17,965	24,658	22,241	21,343	19,893	21,372				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	8,217	8,755	9,185	8,502	9,181	9,496			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	18,000				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	8,217	8,755	9,185	8,502	9,181	27,496				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	732,945	1,025,660	960,866	872,014	811,489	838,172				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	1.1	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 21

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	本庁舎、分庁舎、職員会館等の庁舎保全業務委託				331,528
	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託				56,805
	本庁舎、分庁舎、職員会館等の光熱水費				116,752
	賃借ビルの借り上げ業務				38,118
	その他(資源回収、庁舎修繕等)				149,278
(2)事業実績	本庁舎や分庁舎など、区役所周辺の執務場所における光熱水費の支払いや、庁舎の全般的な保全業務や警備業務、清掃等の建物管理業務、駐車場管理業務などの委託事務のほか、区役所代表電話における電話交換業務の委託事務を実施しました。また、庁舎等に関する工事や修繕、備品の整備など総合的な管理業務を実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成2年から5年にかけて竣工した本庁舎は、主要な設備等に経年劣化による機器の交換時期を迎えています。そのため、平成19年7月に「本庁舎中長期修繕計画」を策定しました。この計画は、建物等の耐用年数に基づき、2040年度までの長期計画と、優先度の高い項目を抽出し、平成23年度までの中期の修繕計画として作成しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本庁舎内の設備・環境面での意見・要望として、庁舎内の全面禁煙やトイレ内設備の改善。食堂の再開などが寄せられたほか、接遇に関し、電話交換業務のスキルアップなどの要望が寄せられています。			
	今後の予測	「本庁舎中長期修繕計画」により、庁舎内における設備の修繕や交換を実施する場合、修繕費等の経費を予算計上する必要があるため、経費の増加が考えられます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	本庁舎へ来庁させる方や、職員の執務環境をより快適なものとするため、多種多様な要望の実現化を図るとともに、効率的な運用により経費の削減に努めました。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	来庁者、及び職員の協力により、地球温暖化(CO2)対策・環境マネジメントシステムを積極的、かつ効果的に推し進めることで、光熱水費については削減することができます。 電気量削減として、消費量が多い本庁舎全体の電灯を省エネタイプのものに交換することや、経年劣化している設備機器を順次効率の良いものに取り替えることにより実現可能と考えます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	庁舎(行政財産)等の使用については、すべて条例に基づき徴収しています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	施設保守委託(施設保全・駐車場管理・機会警備)、施設整備(経年劣化による機器類の計画的な交換・修繕)、賃借ビル管理などの施設維持管理的な経費のため、コストダウンは難しい。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	コージェネレーションシステムの運転調整や冷暖房運転の稼働調整により、CO2削減の効果を得ることが出来ました。今後は引き続き、環境に配慮した庁舎内運営を推進するほか、来庁者や、職員にとって快適で安全安心な庁内空間を確保するため、設備機器等の保全など課題の把握、改善に努めます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	電話交換設備の交換を行うため、コスト削減も含めたIP電話の導入を検討しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	経年劣化が進む中で、機器・設備等の交換・修繕を計画的に実施していく必要があります。そのため、順次、省エネタイプの設備機器に交換していくとともに、電力・ガス等の経費削減に向け、区全体として取り組んでいきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「本庁舎中長期修繕計画」に沿って修繕を行う場合、財政状況を勘案して実施する必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	「本庁舎中長期修繕計画」を推進することにより、一時的に事業費は増加するものの、省エネタイプの機器の導入により、将来的には大幅な経費の削減につながるものと考えられます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 22

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	夜間対応可能な清掃車の購入	2	台	17,592
	災害対応可能な四輪駆動の軽ダンプの購入	5	台	8,928
	貸出庁有車の購入	2	台	3,095
	ドライブレコーダーの搭載	44	台	2,688
	その他 (庁有車の運行管理委託等)			
(2)事業実績	21年度にドライブレコーダーを44台の庁有車に搭載したことにより、全庁有車に設置完了しました。安全運転講習会を4回開催しました。体験型安全運転研修を2回開催しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入しています。平成13年6月から毎週水曜日を「ノーカーデー」と定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	直接意見をいただいてはいませんが、より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務であると捉えています。		
	今後の予測	電気自動車を始めた環境対応車の導入やエコドライブの促進など、環境対策が重要になってくると思われます。交通安全教育は、事故ゼロを目指して、引き続き講習・研修を行っていきます。		
事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	車両を適切に管理し、整備不良による事故を未然に防ぐことや、車検切れ・点検未済とならないように管理し、適切な車両提供に留意しています。また、地球温暖化への対応として、順次低公害車に買い替えを行っています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	ノーカーデーを継続することや、庁有自転車の3段ギア付車に買い替えによる自転車利用の促進により、庁有自動車の使用を少しでも削減し、地球温暖化防止・燃料使用抑制に貢献しました。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	職員対象の事業であり、直接的な受益者はないと考えています。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	庁有車の交通事故が減少すれば、修理代・保険料を抑制することができます。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	庁有車の低公害車化は直実に進んでいますが、高額車両(マイクロバス・起震車など)の買換えが残っており、財源の問題があります。21年度は、前年度を上回る運転講習会参加者があり、安全運転教育が図られました。交通事故件数減にも繋がりましたが、ゼロになったのではないので、引き続き安全運転の徹底を図り、運転者の意識を常に高めておく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	引き続き、低公害車への買換えを進めました。交通安全については、講習会や研修により、安全運転教育を行い、事故減少に努めました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 エコドライブ促進による、環境都市杉並に貢献します。安全運転講習等については、継続・充実させ、交通事故の減少に努めます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 車両購入、安全運転教育には費用がかかるため、車両購入台数・研修派遣人数に制約があります。毎年少しずつ購入・実施し、継続することにより実績を上げます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	低公害車化を完了させます。起震車やマイクロバスといった高額な車両の買い替えがあるため、経費増が見込まれます。安全運転教育は、継続して行ないます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		財産の取得・維持管理		款	2	項	1	目	5	事業	4	整理番号	24	
担当部課名		政策経営部経理課		係名	財産管理係		連絡先電話番号		1539		昨年度整理番号	24		
上位施策No・施策名										72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分	既定事業
事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区財産価格審議会条例 (2) 杉並区公有財産管理規則及び用地事務取扱要綱								
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)											
	①公共事業用地を適正な価格で取得(処分)する事により、事業部門へ優良な用地の供給を図る。 ②事故等の被害者及び被害物件に対して、賠償金又は補償金を迅速に支払う。		(1) 公共事業用地の調査件数 (2) 賠償金及び補償金の支払件数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○公共事業用地の取得・処分に係る適正価格を決定する。 ○区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金を支払う。		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
		成果指標名(1) 公共事業用地の取得件数												
		算定式・指標の説明等												
		成果指標名(2) 賠償金及び補償金の給付件数												
		算定式・指標の説明等												
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	① 件	12	12	12	12	12	12	12	12	100.0	100.0		
	活動指標(2)	② 件	11	46	9	12	9	12	12	12	75.0	75.0		
	成果指標(1)	③ 件	1	2	5	2	1	2	2	2	50.0	50.0		
	成果指標(2)	④ 件	10.0	46.0	9.0	11.0	9.0	12.0	12.0	12.0	75.0	81.8		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	17,132	21,314	19,597	15,185	11,797	754,773	21年度予算執行率%		77.7			
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費	⑦ 千円	5,706	3,505	2,639	3,807	1,775	1,491						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	4.15 0.00	4.02 0.00	4.34 0.00	4.02 0.00	4.15 0.00	4.02 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	37,931	36,381	39,277	35,694	36,848	35,694					
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	55,063	57,695	58,874	50,879	48,645	790,467						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	4,588,583	4,807,917	4,906,167	4,239,917	4,053,750	65,872,250						
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	55,063	57,695	58,874	50,879	48,645	790,467						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 24

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	自治体総合賠償責任保険料の支払い	1	件
区有物件火災共済保険料の支払い	1		件	680	
賠償金・補償金の支払い	9		件	219	
その他 ()				2,014	
(2)事業実績	①自治体総合賠償責任保険料及び区有物件火災共済保険料を、特別区協議会あて支払いしました。 ②賠償金及び補償金として、計9件219千円を被害者等に支払いしました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	①公共施設の整備促進と近年の財政状況により、事業用地の取得件数は減少傾向にありますが、未利用国有地等の取得が増加傾向にあります。 ②平成14年度から、賠償金及び補償金の支払件数が増加傾向にあります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	①企業や官庁における所有財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。 ②賠償金の支払いを伴う賠償事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間が長い。			
	今後の予測	公共施設整備に伴う用地取得は、現状で推移していく見込みです。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	①事業部門への優良な用地の供給は、区が行う公共施設整備事業に不可欠です。			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	①用地取得の決定には、相当の時間の折衝や調査を要する為、事業費は必要です。 事業用地の取得を弾力的に行う為、柔軟な予算運用が必要です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	本事業は、受益者負担に当たりません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	①全庁的に需要の高い施設整備用地の取得を集約しており、コストを下げる余地はありません。 ②不測の事故に迅速かつ誠意ある対応をする為、一定規模の予算措置は必要です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	①事業用地を円滑に、かつ適正に取得(処分)していく事が出来る様、担当職員の専門知識や折衝のスキル向上に努めて行きます。 ②賠償事故が発生した際、損害保険会社との連携により迅速、かつ確実な賠償金及び補償金額の決定・支払いが出来ました。また、事故案件が生じた際には、今後ともより一層、迅速かつ適切な対応に努めて行きます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:				
	○ 増 ● 現状維持 ○ 減	○ 増 ● 現状維持 ○ 減				
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入					
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし				
	(2)理由	①事業用地の取得については、区の財政状況に依拠するため、大幅な取得件数の増加は見込めません。 ②賠償事故に対する区の負担額を予測する事が困難であり、一定規模の財政措置が必要です。				

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		土地開発公社の事業支援		款	2	項	1	目	5	事業	5	整理番号	25	
担当部課名		政策経営部経理課		係名	財産管理係		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	25			
上位施策No・施策名										72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。			活動指標名(式)		(1) 運営費負担金交付件数 (2) 事業資金貸付件数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○土地開発公社からの、事業実施に必要な経費に係る負担金、又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に経費負担及び貸付けを行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 用地取得件数 算定式・指標の説明等 契約件数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	件	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0			
	活動指標(2)	②	件	4	2	3	1	1	2	50.0	100.0			
	成果指標(1)	③	件	1	2	3	1	0	2	0.0	0.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	12,121	21,090	20,580	14,791	12,256	9,961	21年度予算執行率%		82.9		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.04 0.00	1.01 0.00	1.09 0.00	1.01 0.00	1.04 0.00	1.01 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,506	9,141	9,865	8,968	9,234	8,968				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	21,627	30,231	30,445	23,759	21,490	18,929					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	21,627,000	30,231,000	30,445,000	23,759,000	21,490,000	18,929,000					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	21,627	30,231	30,445	23,759	21,490	18,929					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 25

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				土地開発公社運用資金の貸付金	1
		負担金補助及び交付金(事務費)	1	式	775
		その他 ()			0
	(2)事業実績	土地開発公社が公共用地を先行取得するために必要な、金融機関からの借入金に対する利息分や事務費を土地開発公社に対して貸付け、円滑な事業の支援を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得が、設立当初に比し減少傾向にあります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得は、現状で推移していく見込みです。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	区と比較すると、用地取得資金の調達が容易であり、調達時間も短い。また、公社による先行取得の場合、補助金交付の対象となるため、今後も施策に大きく貢献できます。なお、公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得は、今後も現状で推移していく見込みです。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	公共用地取得のための経費負担・貸付事業であり、区の用地取得計画に依拠して行う事業です。また、終末的な受益者は区となります。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	公共用地を取得する上で、土地開発公社の活用を継続する以上避けられないコストです。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	21年度は、土地開発公社による用地取得実績はありませんでしたが、区の効果的な公共施設整備の整備促進に寄与しました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土地開発公社で用地取得後、同一年度内での区による買戻しが増加傾向にあるため、協調融資金融機関の数を減らす等、その規模を縮小していく事が考えられます。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	公共用地取得の予定がないため。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区施設の保全管理			款	2	項	1	目	5	事業	6	整理番号	26
担当部課名		政策経営部営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	26	
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区工事施行規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの削減を図ります。				活動指標名(式)		(1) 工事起工件数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○他の主管課からの執行委任による建設工事や、修繕工事の計画・設計・監督、それに伴う起工・支払事務を行う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)工事完了数/起工件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	件	27	30	53	40	46	40	115.0	115.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%	82	85	98	90	99.5	90	110.6	110.6			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	16,341	30,196	25,108	22,254	19,098	24,588	21年度予算執行率% 85.8				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○前年事業費より10%以上減の理由 ・特定化学物質調査委託の数量が予定より少なかったこと、落札差金が生じたこと、またPCB処理委託については、処理業者の体制が整わず、委託することができなかったため。				
	(内)委託費	⑦	千円	11,715	25,090	20,500	16,320	14,238	18,969					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	25.61 2.00	25.61 2.80	23.97 2.48	23.97 2.48	25.36 1.65	25.36 1.65					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	234,075	231,771	216,929	212,830	225,171	225,171				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,540	7,840	6,944	6,927	4,608	4,608				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	255,956	269,807	248,981	242,011	248,877	254,367					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	9,479,852	8,993,567	4,697,755	6,050,275	5,410,370	6,359,175					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	255,956	269,807	248,981	242,011	248,877	254,367					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 26

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	区施設の定期点検業務委託(細)				8,228
	定期点検に係るタイル外壁等の調査委託(細)				1,669
	竣工図面の電子化委託(細)				1,999
	営繕積算システム使用賃借料(細)				1,575
	その他(特定化学物質調査委託(細)ほか)				5,627
(2)事業実績	執行委任による建設工事や修繕工事の計画・設計・監督、それに伴う起工・支払い事務を行いました。また、区施設の定期点検業務委託、図面の電子化委託、特定化学物質(アスベスト・PCB)の調査委託等に取り組むとともに、工事内訳書の作製に必須である営繕積算システム(RIBC)の使用賃借・データ使用契約など、業務の円滑な執行を支援しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきました。現在も一定の新築物件はありますが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等があります。工事段階では、騒音、振動等への苦情がほとんどです。また、環境対策としてアスベストやシックハウスへの対応及び建物の安全対策への関心も高くなっています。			
	今後の予測	設備システムの大規模改修や、区民ニーズの変化に対応した施設の用途変更工事の増加が予想されます。また、環境問題が重要視される中で、省エネをはじめとしたエコ対策や、施設の安全対策、施設の管理コストの縮減にも取り組んでいかなければなりません。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	施設建設では設計審査会等で工事費の縮減に取り組んでいます。修繕工事では優先度に基づく工事の選択や、緊急工事に迅速・的確に対応しています。また、定期点検報告等の技術的アドバイスにより、経費の縮減に取り組んでいます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	施設の老朽化は年々進行しており、適切な施設の計画保全を行うためには経費及び工事量の増大が見込まれます。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	対象が区有施設であるため。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	施設は年々老朽化していて、耐震化、改築等の必要性が増大していること、また、用途変更への対応も増加しており、工事費を減少させることは物理的に難しい状況です。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区民ニーズの充足や施設の効率的な建設を踏まえ、設計段階において基本構想との整合性や、建設方法の妥当性などの検証を行い、より充実した施設となるよう取り組んでいます。また、大規模修繕や改良工事においては、修繕判定会等に計画性を持って取り組んでいます。今後は、概ね50年以上を経過した施設の増加や、社会情勢の変化に見合った用途変更などに適切かつ迅速に取り組んでいくことが課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 年々進行する施設の老朽化を踏まえ、優先順位付けを行うなど、効率的・効果的な方法及び経費で施設の維持保全・改修を進めています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ①保全情報システム等を活用し、建物の屋根外壁及び他の部位(機械設備・電気設備・昇降機設備など)についても、年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。また、設計審査会等では、第三者機関などの意見を取り入れるシステムを構築するなど、コスト管理にさらに取り組んでいかなければなりません。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数にあわせた予防的保全工事を行う必要がありますが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の改修工事費用を必要とするピークが予想されます。財政状況を考えると、改築時期等を見直し、費用を平準化することに努めます。		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	経費を最大限効率的・効果的に執行していくことは当然ですが、施設の老朽化は年々進行しており、適切な施設の計画保全を行うためには、経費の増大が避けられません。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区施設の改修・改良工事			款	2	項	1	目	5	事業	7	整理番号	27	
担当部課名		政策経営部営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	27		
上位施策No・施策名										72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分		投資事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			区有施設		根拠法令等		(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区施設計画保全実施要綱						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの削減を図ります。		活動指標名(式)		(1) 区施設の改修・改良工事起工件数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○施設の一元管理として、区有施設の建築と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)執行済額/事業費 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	件	192	200	225	200	173	175	98.9	86.5				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	99.9	100	99.9	99.9				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	499,997	530,000	529,977	500,000	499,276	500,000	21年度予算執行率%		99.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	499,997	530,000	529,977	500,000	499,276	500,000	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	499,997	530,000	529,977	500,000	499,276	500,000						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	11.47 1.00	11.47 1.00	14.08 1.00	14.08 1.00	13.22 1.00	13.22 1.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	104,836	103,804	127,424	125,016	117,380	117,380					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	2,793	2,793					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	607,603	636,604	660,201	627,809	619,449	620,173						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	560,448	533,020	578,773	639,045	694,642	686,703						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	607,603	636,604	660,201	627,809	619,449	620,173						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 27

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	善福寺児童館外壁及び乳幼児室改修工事		
		松ノ木保育園外壁改修工事			17,955
		すぎなみ公務学院昇降機改修工事			16,800
		方南会館ホール空調設備改修その他工事			44,940
		その他 (阿佐谷図書館冷温水発生器改修工事ほか)			406,889
	(2)事業実績	区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえるとともに、施設の長寿命化や社会情勢の変化に対応した計画となるよう、施設の一元管理として、区有施設の建築・修繕の計画、設計、工事、監督等を行っています。また、施設の緊急的な安全対策に関しても迅速に対応しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	内容
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきました。現在も一定の新築物件はありますが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなっています。 施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等があります。工事段階では、騒音、振動等への苦情がほとんどです。また、環境対策としてアスベストやシックハウスの対応への要望や、施設の安全対策への関心も高くなってきています。
	今後の予測	建築後30年を経過する施設の割合が増えるため、大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事が増加することが予想されます。また、環境対策が重要視される中で、省エネをはじめとするエコ対策やアスベスト、シックハウス対策などをすすめ、安全対策などの緊急対応にも対応していきます。

事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい	左の理由または具体的内容	
	貢献度 大(理由→)	修繕工事では修繕工事判定会を行い、優先度に基づく工事の選択を行うとともに、緊急工事に迅速・的確に対応することで不要不急の工事を減少させています。	
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	施設は年々老朽化しており、施設一元管理費は少なくとも現状より減少することは物理的に難しい状況です。	
	②成果向上のための方策		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	対象が区有施設であるため。	
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	施設は年々老朽化していて、耐震化、改築等の必要性が増大していることや用途変更への対応も増加しており、工事費を減少させることは物理的に難しい状況です。		

協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	
	一部実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方		
	委託[業務量の50%以上に相当]	実施継続	

評価と課題	内容
	区有施設の定期点検での指摘等を踏まえるとともに、施設の保全計画に基づき、効率的・効果的に施設の長寿命化や社会情勢の変化に見合った改良に取り組んでいます。今後は、概ね50年を経過した施設の増加が見込まれるなか、十分に費用対効果を見据え、修繕計画を策定していくことが課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:		
	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 年々進行する施設の老朽化を踏まえ、優先順位付けを行うなど、効率的・効果的な方法及び経費で施設の改修・改良を進めています。			
(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ①保全情報システム等を活用し、年次修繕計画で計画的な保全を図るため、施設の修繕効果が高い部位については、中長期計画を明示するとともに施設の長寿命化やライフサイクルコストを縮減していきます。また、修繕工事判定会に第三者機関などの意見を取り入れるシステムを構築するなど、コスト管理にさらに取り組んでいきます。				
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数にあわせた予防的保全工事を行う必要がありますが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の改修工事費用を必要とするピークが予想されます。財政状況を考えると、改築時期等を見直し費用を平準化することに努めます。				
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	経費を最大限効率的・効果的に執行していくことは当然ですが、施設の老朽化は年々進行しており、適切な施設の計画保全を行うためには、経費の増大が避けられません。		